

特定保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担について

1. 保育所等運営経費の負担区分

保育所等（認可保育所、認定こども園、地域型保育事業）の運営にかかった経費に対する利用者負担の割合は、平成 27 年度の 11.4%から平成 28 年度の 12.2%に上昇しました。しかしながら、運営経費全体の割合をみると、市の負担割合がかなり大きい状況が続いています。

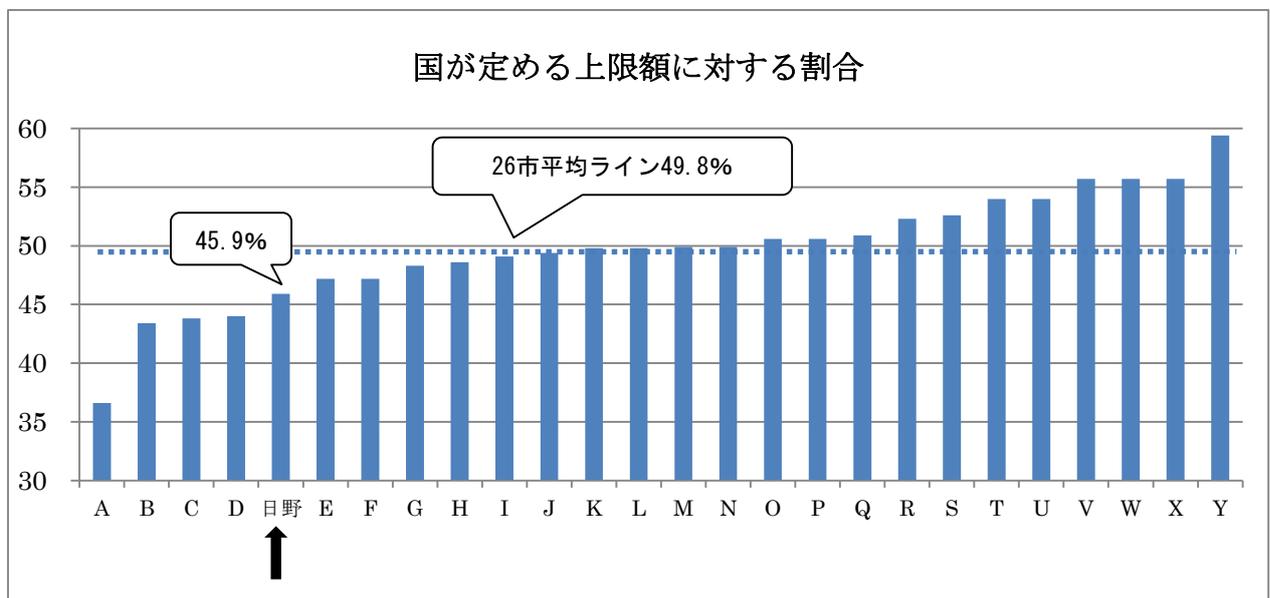
平成 27 年度（改定前）

総事業費 5,658,510,407 円						
私立保育園利用者負担		公立保育園利用者負担 (3.9%) 218,064,450 円	国負担 (14.5%) 821,034,380 円	都負担 (15.1%) 853,793,550 円	市負担 (49.0%) 2,772,566,057 円	雑入 0.1% 5,279,250 円
国基準負担額 (17.4%) 987,772,720 円						
徴収した額 (7.5%) 427,163,600 円	市肩代わり分 (9.9%) 560,609,120 円					

平成 28 年度（改定後）

総事業費 5,767,236,750 円						
私立保育園利用者負担		公立保育園利用者負担 (4.0%) 232,282,350 円	国負担 (14.3%) 823,009,995 円	都負担 (14.9%) 860,775,497 円	市負担 (48.8%) 2,813,966,528 円	雑入 0.1% 4,999,050 円
国基準負担額 (17.9%) 1,032,203,330 円						
徴収した額 (8.2%) 473,572,150 円	市肩代わり分 (9.7%) 558,631,180 円					

【他市との比較】

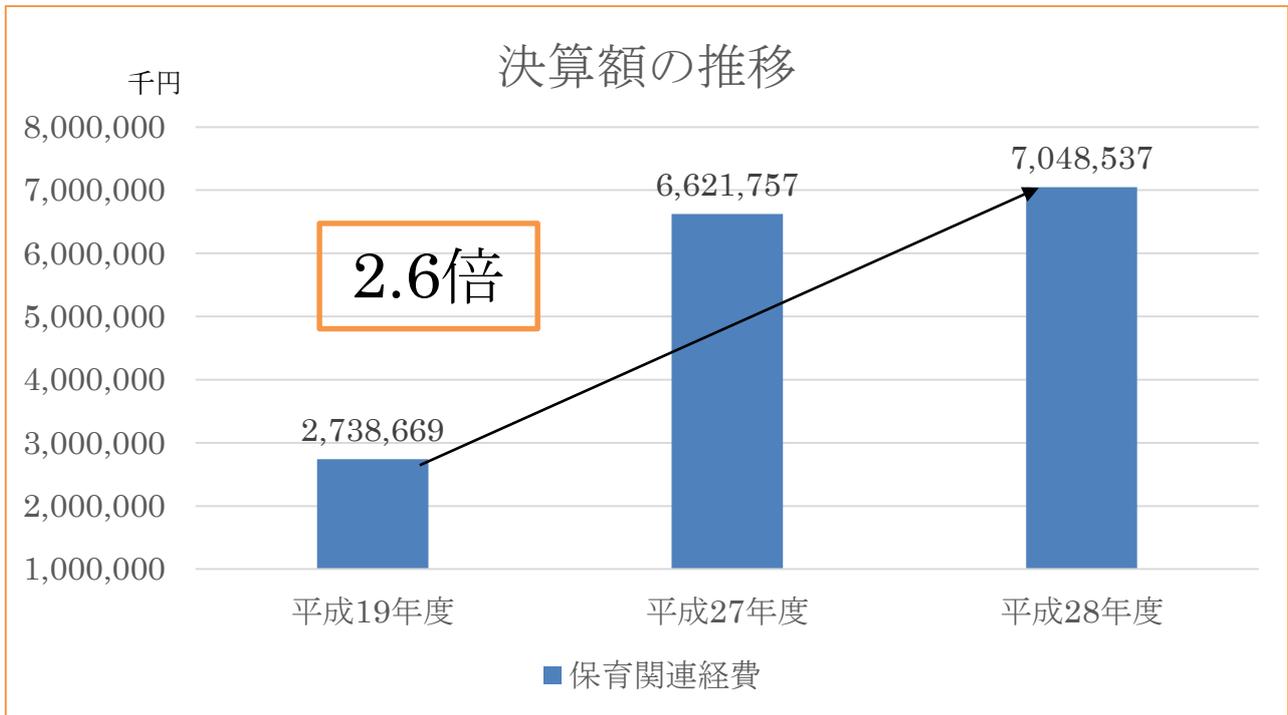


多摩地域では、利用者負担額の対国比率を 50%程度目途としている市が多く、平成 28 年度の

26市平均は49.8%です。日野市は45.9%で、安い方から5番目となっています。

2. 保育関連経費の状況

待機児童解消を図るための保育施設整備により、施設整備経費が増加しています。また、保育定員拡大に伴い、保育施設運営に係るランニングコストも増加しています。



【今後の見込み】

施設整備経費…120名定員の私立保育園を開設する場合、施設整備補助は1園で約3億5千万円(内、市負担分約2千万円)となります。平成29年度～平成30年度の施設整備費補助としては、約23億円(内、市負担分約1億5千万円)の歳出を見込んでいます。

施設運営経費…120名定員の私立保育園の場合、1年間にかかる運営経費は約2億円(市負担は約半分)です。平成31年度までは保育施設の新規開設が続きますので、運営経費の急激な増加が見込まれます。

(参考) 今後の開設予定

開設年度	施設名	定員
平成30年度 (整備年度は 平成29年度)	(仮称)至誠ひの宿保育園	130名
	(仮称)栄光多摩平の森保育園	120名
	(仮称)上田せせらぎ保育園	120名
	(仮称)豊田保育園(110→118名)	118名
	計	488名
平成31年度 (整備年度は 平成30年度)	実践女子短大跡地	150名
	浅川スポーツ公園	120名
	東町都有地	120名
	計	390名